

事務事業名		大船渡市認定農業者の会運営事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																																
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 予 算 な し																															
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興																																			
	基本事業名	02 農業の担い手の確保																																			
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成12 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																																
所 属	部課名	農林水産部 農林課																																			
	係 名	農政係	電話	27-3111																																	
			内線	344																																	
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・認定農業者とは農業経営基盤強化促進法に基づき、市長が認定する。農業者が計画(目標所得等)をたて、規模拡大・経営能力向上を図り、目標達成を5年間で目指すものである。 ・大船渡市認定農業者の会とは、農業経営基盤強化促進法第12条各項により、市長より認定を受けた農業者(認定農業者)全員が加入する組織であり、会員相互の研鑽、情報交換、各種経営技術の研修等を通じて、効率的かつ安定的な農業経営を確立することを目的としている。 組織の事業として、経営管理・栽培技術・販売戦略等各種研修会の開催、総会・役員会の開催、他関係機関開催の研修等参加、気仙地方認定農業者連絡協議会への参加、岩手県認定農業者連絡協議会への参加等を行っている。 関係機関が事務局であるために市農林課が会の事務を執り行っている。事務局として関係機関との連絡調整、大船渡市認定農業者の会としての研修・会議等の企画運営を行っている。 ・事業費はなし。						全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0			トータルコスト(A) + (B)	0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																																			
		都道府県支出金																																			
		地方債																																			
		その他																																			
		一般財源																																			
		事業費計 (A)	0																																		
人件費		正規職員従事人数																																			
		延べ業務時間																																			
		人件費計 (B)	0																																		
		トータルコスト(A) + (B)	0																																		

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
手段 (主な活動)	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)	ア	研修会等参加のべ人数 人
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)	イ	研修会等開催回数 回
前年度と同様。	ウ	研修会等1回あたり参加人数 人
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 認定農業者	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
	名称	単位
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 経営が安定し、農業の担い手として育成される。	カ	認定農業者 経営体
	キ	
	ク	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 担い手が確保される。	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
	名称	単位
	サ	目標所得達成認定農業者 経営体
	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業内訳	単位	千円						
			円						
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計 (A)	千円		0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		160	160	160	160	160	160
	人件費計 (B)	千円		640	640	640	640	640	640
	トータルコスト(A) + (B)	千円		640	640	640	640	640	640
活動指標	ア	人		83	59	46	45	47	44
	イ	回		18	8	9	8	8	5
	ウ	人		4.6	7.4	5.1	5.6	5.8	5.5
対象指標	カ	経営体		48	52	52	58	57	45
	キ								
	ク								
成果指標	サ	経営体		2	2	3	4	4	4
	シ								
	ス								

事務事業ID	0531	事務事業名	大船渡市認定農業者の会運営事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・国、県に農業経営基盤強化促進法に基づき認定された農業者（認定農業者）に情報提供、経営能力向上のためにその組織化をする動きがあり、当市としても同じような機能をもった組織が必要となったため、平成12年度に大船渡市認定農業者の会が発足した。平成14年度には旧三陸町との合併により、大船渡市認定農業者の会と三陸町認定農業者の会が合流した。

事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・農業を取り巻く状況は農業従事者の高齢化、後継者不足、輸入農産物増加による農産物の価格の低迷等厳しいところである。そのような状況の中で国、県での今後の農業を担う農業者、主に認定農業者に施策を集中してきている。そのために認定農業者の発掘、育成が重要な課題となっている。

この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

・市認定農業者の会は会員が様々な品目を生産している農家の組織のために会として一本化した研修等では対応できないため、部会を設け、研修等の細分化をする必要がある。
・会の事業費は会員からの会費のみで運営しており、国、県の組織のように補助金で会の運営を支援してほしいと会の役員から要望を受けている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] ・認定農業者への集中的な研修等の実施が、当市の農業担い手の確保・育成に果たす役割は大きい。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] ・国、県、気仙地方の認定農業者の会も行政が事務局を担当しており、連絡調整が円滑に実施される。また、仮に農家が事務局を担当した場合、農繁期に事務を行うのは困難であるので行政が事務局を担当するのが望ましい。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] ・国、県等が今後施策を重点的に実施する対象の一つである認定農業者に絞った事務であるのですでに対象が絞られたものとなっている。 ・意図について、会費による事業費で賄っているために認定農業者の要望・意見を重視した事業を実施しているの で、コスト削減はできない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] ・部会制導入により、会員に対して適切な研修等事業実施することで経営管理能力の向上等を図ることができる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] ・国、県等の関係団体との連絡調整が円滑に行われなくなり、情報収集や各種研修会参加等困難になり、認定農業者の経営管理能力向上の機会を失するになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] ・市内の認定農業者の組織は本団体のみであり、国・県等の連絡調整を行える団体として必要不可欠である。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] ・本事業においては、事業費は会費から賄っており、市の補助金・負担金はない。
	人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] ・国、県等との連絡調整を円滑に進めるために行政として対応するのが最も適当な手段である。 ・個人情報扱っているために、外部での事業運営は望ましくない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] ・一般財源なし。

事務事業ID	0531	事務事業名	大船渡市認定農業者の会運営事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 大船渡市認定農業者の会会員は様々な品目を生産している農家等から構成されているために、研修会等開催の際には一般的な事項の研修が主となっている。より高度な研修、つまり品目ごとに研修を企画・運営し、会員の経営能力の向上に資する必要がある。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・多品目の経営体が存在していることから、会に部会制を敷き、部会ごとの会合を開催し、より具体的な要望を農家等から集約し、その要望を反映した研修会を開催し、より高度な知識・技術等を習得できるような取組を行っていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 総会、役員会及び研修会等を開催しているが、その参加人数が毎回少ない傾向にある。その原因として多品目に経営体が存在していることにより、農繁期に違いがあることが挙げられる。そこで、部会制を敷き、品目ごとに会議等を開催することにより、参加人数の増加、要望の取りまとめ、研修会等の実施をしていくこととする。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農林課長
-------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 認定農業者45経営体のうち、目標所得を達成している農業者は4経営体に留まっており、工夫・対策が必要である。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 認定農業者の経営能力向上を図るために、作物毎の研修会開催の検討を行っていく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1)行政経営推進会議等での指摘事項
